

研究論文

日本における都市農村交流をめぐる時代背景の変化と研究の特徴

The Changes of Historical Background connected to the Exchange between Urban and Rural Areas, and the Characteristics of the Study in Japan

阪井 加寿子

Kazuko Sakai

和歌山大学大学院観光学研究科

キーワード：都市農村交流、農村政策、中間支援組織

Key Words : Exchange between the urban and rural areas, Rural policy, Intermediate support organization.

Abstract :

This paper clarifies the trend of research concerning the exchanges between urban and rural areas, and presents the future challenges. Exchange activities between urban and rural areas were spread depending on the boost of rural policy. And in terms of a study of endogenous development and Japanese-style green tourism, it has been discussed about Importance of Rural Innovation. It is worth studying the intermediate support organization to achieve the sustainable development of the exchange between urban and rural areas as ever.

I. はじめに—研究課題—

自然に囲まれ、四季折々に美しい風景が広がる日本の農村は、食料の供給にとどまらず、環境・国土保全、水源涵養、文化伝承、癒し・やすらぎの提供、体験学習等、多面的な機能が評価されてきた^(注1)。しかしながら、農村地域では過疎化が進み、農業、農村を支えてきた農家の高齢化や後継者不足により耕作放棄地や鳥獣害が拡大、農村の有する機能が低下するとともに、抱える問題は深刻の度を増している。最近では、地方の消滅可能性が議論され（増田 2014）、農村振興は地方創生の観点からも重要な政策課題となっている。

一方、近年、都市住民の農村に向けるまなざしに変化してきている。「食料供給地としての農村」というだけではなく、農業、農村のもつ多面的機能に関心を寄せ、憩いや癒し、また、出会いや学びを求めて都市農村交流が拡大し、農村への移住願望が高まっている^(注2)。

都市住民が農村で行う都市農村交流は、休養や癒しを求める農村生活体験、農家レストラン・農産物直売所の利用という「食」に関する地産地消、観光農園・市民農園など「農業体験」や「農作業」を通じた交流、学習機能に注目した「子どもの農業体験学習」、企業や学生等の「農村ボランティア」や「農村ワーキングホリデー」、新規就農を支援する「農業技術を学ぶ研修」など、さまざまである。

また、農村への滞在形態に注目すると、「農家民宿」や「クラインガルテン」など一時的な滞在から、週末田舎暮らしなどの二地域居住、また、移住(UJIターン)し、田舎暮らしを行う「定住」(長期)まで包括しており、都市農村交流は広い概念を有している。^(注3)

一方、農村サイドからも都市住民の交流ニーズに対し、農家所得の向上、農村の多面的な機能を維持するための支援者や担い手確保、また、分離・対立が進んだ都市と農村を目に見える関係でとり結ぶとして意義や効果が議論されてきた。^(注4) さらに、このような都市農村交流については、それぞれの時代区分により求められる研究課題に対応し、経済学、社会学等の領域から考察され、分析が行われてきた。

本論文では、日本におけるこれまでの都市農村交流をめぐる研究の動向を整理するとともに、新たに求められる研究課題を考察する。

II. 都市と農村の関係性をめぐる時代背景と施策展開

都市農村交流の展開過程をみると、それぞれの時代背景により公共的な意義を見出され、国の政策に後押しをされ、特に1990年代以降は、関係省庁が連携して実施した政策群により推進され、発展してきた経緯がある。^(注5)

都市農村交流政策は、旧国土庁が打ち出した「交流人口論」が初端となったと言われている^(注6)が、政策形成の要

時代区分により、都市農村交流の研究動向に特徴がみられることから、それぞれの時代の都市と農村の関係と、それに対応する都市農村交流政策の展開を表1に整理しておく。

| 年代 | 年 | 都市・農村交流のあり方（状況） | 都市・農村交流推進法、政策等 |
|--------|-------|--|--|
| 1950年代 | 1950年 | 「国土総合開発計画」制定（高度経済成長の基礎） | |
| | 1953年 | 「農地法」制定 | |
| 1950年代 | 1956年 | 「農業基本法」制定 | |
| | 1958年 | 「国土総合開発計画」策定 | |
| | 1959年 | 「新全国総合開発計画（新全総）」策定 | |
| 1970年代 | 1970年 | ・万世博覧会開催 「建設地帯開発促進措置法」制定 | |
| | 1971年 | ・「農村振興工業用地確保法」制定 ・「日本農産物交換、グループブルー」とな る10品目、牛・豚・鶏肉など12品目輸入 自由化 | 自然休養村事業創設（観光農園開 発促進） |
| | 1973年 | ・第一次オイルショック ・変動相場制に移行 | |
| | 1977年 | 「第三次全国総合開発計画（三全総）」 制定 | |
| | 1978年 | | 計農業構造改善事業開始（休耕農 地確保） |
| | 1979年 | 第二次オイルショック | |
| 1980年代 | 1980年 | 「通関税関税特別措置法」制定 | |
| | 1984年 | 日本農産物交換、牛肉・オレンジの輸入 枠拡大で急激な | |
| | 1985年 | ・ブラザリアによりカド川農産物の保護が 入体化 ・「男女雇用機会均等法」制定 ・「労働者派遣事業法」制定 | |
| | 1988年 | 新川リポート発表、西側版大へ政策転換 | |
| | 1987年 | ・「第2次全国総合開発計画」（四全 総）制定（多岐分岐型国土開発） ・「総合振興地価調整法」（リゾート 法）制定 | |
| 1980年代 | 1989年 | 「通関税関税特別措置法」制定 | ・「市民農園整備促進法」制定 ・農業農村活性化農産物輸出振興事 業開始（都市農林交流施設整備） |
| | 1991年 | ・「農産物等」の概念が明確化 ・日本・オーストラリアの自由化開始 | |
| | 1992年 | ・オットマウランドに農業交流、 オーストラリアに農業交流 ・オーストラリアに農業交流 | 「新しい食料、農業、農村政策の 方向」（政策案）を公表、グリーン ・ニューリズム推進を位置づけ |
| | 1994年 | 農政審議会「新たな国際環境に対応した 農政の展開方向」 | 「農山村活性化の推進のための 農産物の流通に関する法律」 （農山村活性化促進法）制定 |
| | 1995年 | ・「食料管理法」廃止、「食糧政策の受 け付け価格の決定に関する法律」（食糧 法）制定 ・阪神淡路大震災 | |
| | 1996年 | 農政審議会「食料問題発生」 | |
| | 1998年 | 「21世紀の国土のランドデザイン」 （五全総）策定（多岐型国土構想、農山 村は「多岐型国土の核」と位置づけ） | 「農政改革大綱」にグリーンワー ・ズ推進を明記 |
| | 1999年 | | 「食料、農業、農村基本計画法」 制定 |
| 2000年代 | 2000年 | ・「通関税関税特別措置法」制定 ・中山間地等直接支払制度スタート | 第1回「全国国土大会」において 「ニューリズム推進」を決定（農業地 区再生）等を踏まえて地方自治体の取 組を強化促進 |
| | 2001年 | 欧州で口蹄疫発生 | |
| | 2002年 | 畜引食品の輸入規制で輸入牛肉を国産と 併売 | 「食」と「農」の共生プラン を発表（都市と農山村の共生 ・対立、を基盤構築と位置づけ |
| | 2003年 | 米や稲のミシロ雑穀、米産牛肉輸入全面 禁止 | 農業経営の短期化と（施設農業、 新技術法、遠隔地活動、など）を 推進 |
| | 2004年 | 「新食糧法」制定により口蹄疫の自由化 ・「平価の大幅引き上げ」 | |
| | 2005年 | 国勢調査（日本の人口は減少局面へ） | ・「食糧基本法」制定 ・都市と農山村の共生・対立に 関するプロジェクトチームが「都 市と農山村の共生・対立の一 歩の推進について」を提言 |
| | 2007年 | ・環境省が「国土計画」を定める。 ・「農山村の活性化のための定 住事業及び地域開発促進に関する 法律」（農山村活性化促進法）制 定 ・「地方自治体戦略」の中で「地方 と都市の共生」を基本理念とし て位置づけ | |
| | 2008年 | ・日本の人口は減少に転じる。 ・中国製冷凍餃子事件発生 ・海産物流通事件発生 ・「定住自立圏構想」提示 ・リマン・ブラザー破綻による世界 金融危機発生 | ・「農山村の活性化に関する政策 ・推進を推進」 ・「子どもと農山村交流プロジェクト」（農山村交流）事業化 |
| | 2009年 | | 「農業おこし協力隊」（知事選） 事業化 |
| 2010年代 | 2011年 | 東日本大震災 | |
| | 2014年 | ・日本新憲法議論（可能性可能性）を 議論 | 「まち、ひと、しごと創生法」制定 「地方、ひと、しごと創生法」制定 「まち、ひと、しごと創生法」制定 |

オイルショック後の物価高騰は地価暴騰へとつながり、1980年代後半にはバブル経済を招く。前川リポート（1986）後に策定された第4次全国総合開発計画（四全総）では、内需拡大、交流ネットワーク構想が打ち出された。農村の発展は都市の成長との結びつきの中で考えられ、「総合保養地整備法（リゾート法）」の制定（1987）等、外來型の地域開発が進められた。計画の目標である「国土の均衡ある発展」は、農村を都市に近づけるため、農村のインフラ整備をめざしたも

のであった。

この時期、経済のグローバル化が進み、東京は国際都市へと成長していく。人や企業が東京へと一極集中していく一方で、農村では、特に生産や生活の条件が不利な中山間地域において人口が減少し、農村の過疎・高齢化の深刻な状況に「限界集落」という言葉が使われた（1992）。

農林水産省は、国際的な農産物輸入自由化圧力の高まりのなか、「新しい食料・農業・農村政策の方向」（新政策）を公表（1992）し、農地集積、効率的・安定的経営体の形成を目指し、認定農業者制度の創設や組織の法人化の推進など、経営の大規模化による農業経営基盤の強化を図った。

一方、グリーンツーリズムを「緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型余暇活動」と規定し、都市と農村の共存関係構築を重要な施策と位置づけた。その後、「市民農園整備促進法」（1990）や「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」（1994）が制定された。農村では農業構造改善事業により、公設の滞在施設の整備がすすめられた。ウルグアイラウンド農業合意（1994）後は農産物輸入が急速に拡大し、農産物価格の低迷を背景に農村地域政策としてグリーンツーリズムが強力に推進された。

4. ポストバブル期

1990年代後半以降はバブル経済の崩壊にともない、農村ではそれまでの民活主導の大規模・画一型の地域開発に頼るのではなく、地域住民、民間事業者、自治体が連携し、内発的に地域固有の資源を活用した農村リゾートを創ろうとする気運が盛り上がった。

この時期、東京への一極集中がさらに進み、「21世紀の国土のグランドデザイン（五全総）」（1998）では、多軸型国土形成を基本目標に、「多自然居住地域の創造」による農村への移住・定住政策が推進された。

また、JAは農産物直売所を通じた地産地消強化を決議した（2000）。農産物の直売は、個々農家による庭先販売から、JAや行政等が地元農家による直売体制を整え、設置したファーマーズマーケットや「道の駅」などに農家が農産物を持ち寄って販売する大規模施設経営が普及していった。BSE問題（1996, 2003）や産地偽装問題（2002）もあり、直売所には、安心、安全な食を求めて都市からの客が多く集まった。やがて、これらの施設は、都市農村交流の場としても注目を集めるようになっていく。

一方、農家民宿の規制が緩和（2003）されたことにより、グリーンツーリズムは全国的に広がっていった。「都市と農山漁村の共生・対流推進会議（オーライ・ニッポン会議）」（農林水産省）（2005）、「移住・交流推進機構（JOIN）」（総務省）（2007）などの全国的な推進組織が設立された。

日本は人口減少局面に入り、さらに、団塊の世代が退職期

を迎えるという時代背景も加わり、都市農村交流による農村活性化が注目された。その取り組みは、関係省庁連携による政策群により全国的に拡大していった。

また、総務省・文部科学省・農林水産省の3省連携により「子ども農山漁村交流プロジェクト」が開始（2008）され、農家の「お母さん」である女性が主要な役割を果たし、都市農村交流における女性の役割が注目された。

5. リーマンショック後

リーマン・ブラザーズ破綻による世界金融危機（2008）は若者の意識を変化させた。都市はもはや安定した雇用を提供する場ではなくなり、若者の非正規雇用の増加や派遣切りが問題となった。また、東日本大震災（2011）は、人と人、家族相互のつながりを見直すきっかけになった。経済的な豊かさよりも人とのつながりを求め、社会や地域の役に立ちたいと願う若者が少しずつ増加した^{（注7）}。その中には、農村へ目を向ける若者も現れた^{（注8）}。

一方、農村では、過疎化や高齢化により集落機能の低下が深刻化し、特に条件がきびしい中山間地域では、生活空間としての集落の消滅がみられるようになってきた。

政府が打ち出した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2014）により、地方への人材還流は国家的な政策課題となり、地方の自治体は移住・定住政策に本腰を入れて取り組み始めた。さらに、農家が行ってきたグリーンツーリズムなどの都市農村交流は、個別農家の経済活動から、地域の集落全体の取り組みへと拡大し、行政やJA等の関係団体と協働した地域づくりへと発展している。

都市農村交流に関する研究は、以上の時代区分に対応して次のような特徴がみられる。①1980年代後半から90年代前半には、農産物輸入自由化に対する農業経営の多角化、複合化の動きのなか、農村における「女性起業」に関する研究が行われた。②1990年代後半から2000年代前半はバブル経済が破たんし、外来型リゾート開発への反発から、内発型農村リゾートの気運が高まり、内発的發展論が議論された。③ウルグアイラウンド農業合意後の交流産業の進展は、日本型グリーンツーリズムの議論を活発化した。④2006年ごろから2010年代前半には、新しい内発的發展や協働的地域づくりの議論が高まってきた。

次に上記の時代区分における各分野の研究動向を整理する。

Ⅲ. 都市農村交流にかかる「女性起業」に関する研究動向

1980年代以降の貿易摩擦問題による農産物輸入枠の拡大は農産物価格の低迷を招き、農村では経営の多角化のため、農産物加工や直売などの副業に取り組む農家が増加した。本業である農林漁業のかたわら、農家の「お母さん」である女性が、副業として、農産物直売、加工品開発などの交流

産業に取り組みはじめた。このような取り組みは女性起業を生み、男女共同参画の視点からも注目され、研究課題となっていた。

農村女性とは、かねてより行政による生活改善の指導や農協女性部の活動において、自身の家族の健康管理を考え、また、「食」の幅を広げるため、地域に産出する農産物を使った加工を共同で行ってきた。この「自給的農産加工」が、女性の起業につながっている。

宮城（2008）は、農村の女性起業について、農産加工は自らの食卓を豊かにするための保存・加工の技術を事業化したものであり、直売は自給用の農産物の余剰を近隣で交換してきたことが根底にある、女性たちは「生活を外部化」することにより、グリーンツーリズム事業への起業につなげていったと生活の外部化の視点で考察している^(注9)。また、男女共同参画の視点から、自家農業経営への参画により農村女性の「個」の形成（自立化）が拡がり始めているが、農村住民の生活空間である農村を「外部化」するグリーンツーリズムの意思決定・方針決定においても「生活者」として敏感な女性の参画が重要になるであろうと述べている。

一方、安倍（2004）は女性起業について、『自給』を基調として農産加工技術の向上や郷土食の伝承・普及、さらには地域特産物の生産と活用などを取り込んでおり、起業し、これらを『事業』として取り込むのは、当初の趣旨とは次元が異なっている。」と述べ、農村女性起業が乗り越えなければならない課題を指摘している。

農村女性とは、日本の伝統的なイエ・ムラ制度の農村社会の枠組みの中で、農業の補助、家事を担う存在として、長く低位、補助的なポジションに置かれてきた^(注10)。しかしながら、農村における都市農村交流の普及が、女性の主体形成を促したことを指摘する研究がある。

藤田（2011）は、都市農村交流への参加が、農家女性が農村社会の閉鎖性や「いえ」規範から脱却し、「個」の確立を進める上での試金石となっていると指摘する。

また、山崎（2011）は、グリーンツーリズムのひとつである農家民宿について、必ずしも大きな所得効果が期待できず、農業多角化の一手段であるとしながらも、農村女性をエンカレッジする側面を重視し、普及の必要性を論じた。

一方、徳野（2011）は農村生活の現代的特徴として「二元的構造」を指摘し^(注11)、男性壮年層の集落外活動のウェイトの高まりは地域活動への参加度の低下を招いているとして、人口減少や生活構造の変化に対応させた地域運営システムの再構築のため、農村で重要な役割を果たしている女性の地域運営への参加の必要性を指摘している。

高度成長期以降の農業の兼業化と高齢化の進行により、女性は農業経営の担い手として位置づけられ、また、過疎化が進む農村を支える重要な存在として認識されるようになってきた。また、加工、直売、農家民宿などの都市農村交流は、

女性起業のハードルを低くし、経済面での自立や農家経営への参画の経験は、農村における女性の主体形成を促進してきた。女性起業を基軸に都市農村交流へとつながる一連の研究では、農村社会における「イエ・ムラ」制度により長年にわたり固定化してきた農村女性の役割が、都市農村交流を通じた女性起業により変化してきていることを指摘するものが多い。

このような女性が自立した経済活動は、後に「6次産業化」として拡大し、地域として取り組む「コミュニティビジネス」へとつながっていく。

IV. 都市農村交流の視点からみた「内発的发展論」の研究動向

1. ポストバブル期の内発的发展論

1990年代初頭のバブル経済崩壊後の大規模・外来型リゾート開発から、地域主体の農村リゾート創造へ向かう気運は、内発的发展の議論を活性化させた。

農村における内発的发展論については、農村の地域づくりが国家や企業に依存し、他律的に行われてきた外来型開発に対する批判から、地域住民主体の发展論として提起され、多様に展開されてきた経緯がある。

鶴見（1989）は、民俗学の立場から内発的发展の特性を整理し^(注12)、西欧をモデルとする近代化論に対し、後進国および発展途上国において、先発先進国の中央集権的支配による他律的な発展に抗し、次のように指摘した。

「内発的发展論とは、目的において人類共通であり、目標達成への経路と、その目標を実現するであろう社会のモデルについては、多様性に富む社会変化の過程である。共通目標とは、地球上のすべての人々および集団が、衣・食・住・医療の基本的必要を充足し、それぞれの個人の人間としての可能性を十分に発現できる条件を創り出すことである。それは、現在の国内および国際間の格差を生み出す構造を、人々が協力して変革することを意味する。

そこへ至る経路と、目標を実現する社会の姿と、人々の暮らしの流儀とは、それぞれの地域の人々および集団が、固有の自然生態系に適合し、文化遺産（伝統）に基づいて、外来の知識・技術・制度などを照合しつつ自律的に創出する。

地球的規模で内発的发展が展開されれば、それは多系的発展となる。そして、先発後発を問わず対等に、相互に手本交換をすることができる。」

鶴見は、内発的发展の分析の単位を地域とし、地域について「定住者と漂泊者と一時漂泊者とが相互作用することによって、新しい共通の紐帯を創り出す可能性をもった場所」と定義している。都市農村交流の視点では、内発的发展の担い手である地域内のキー・パーソンが、「漂泊者」「一時漂泊者」である外部からの人材と共同で「伝統のつくりかえ」の実践を行うことが重要であると指摘している点に注目したい。

また、宮本（1989）は、地域経済学の領域から地域開発

と公害・環境問題を長年研究し、高度成長政策等の大企業や公共事業による外来型の地域開発の問題点を指摘し、「地域の企業・組合などの団体や個人が、自発的な学習による計画をたて、自主的な技術開発をもとに地域の環境を保全しつつ資源を合理的に利用し、その文化に根ざした経済発展をしながら地方自治体の手で住民福祉を向上させる地域開発」による内発的発展を提唱した。

一方、保母（1996）は、内発的発展を政策論の視点から捉え、中山間地域の人口と社会を維持するために次の3つの施策を提案している。①Uターンやニューカマーの参入を促進して地域の若者を増やしていく人口追加策、②地域の産業振興の方法として、地域にある既存産業・企業の育成、そのネットワーク化（内発的発展）、地域にないか不足する分野、または地域資源を活用する分野における産業・企業の創出（内発的発展）、域外からの企業誘致（外来型発展）の組み合わせ、③農村ならではのゆとりと豊かさの追求を目標とした生活基盤の整備、医療・福祉、教育・文化の充実

そして、保母は、農山村地域の維持、発展を図る政策として、第一に、各地域が持つ資源、技術、産業、人材、ネットワークなどを活かして、自らの努力によって地域の技術力、経営力、資金力を強化する内発的発展による「農村の自前の発展努力」、第二に、農村地域の問題は農村居住者だけではなく、農村が持つ多面的な機能を享受する都市居住者自身の問題でもあることから、農村側が対等な立場で都市の力を活用するための農村と都市との交流・連携を強めること、第三に、国家支援は不利な競争条件下にある中山間地域を、他と同じスタートラインに立たせるために必要であることから、国家財政による中山間地域維持政策が必要であると述べている。

保母は、また、内発的発展における「農村と都市との連携」については、農村地域の自前の発展努力を基礎に、その上に都市及びその他地域との連携を構築することになるが、大切なことは、内発的に、地域の発展方向や条件を考慮し、地域の意思により都市との連携を推進することであると、地域の自律性に則った都市との連携を重要視した。

また、宮本（1998）は、農村は従来の中央政府頼みの補助金依存による発展を図るのではなく、内発的発展による農村改革が必要であると主張し、自治体、産業組織としての農協、その他の経済組織がリーダーシップをとることが重要であると指摘した。そして、農村の存続なくして都市の発展はあり得ないと論説し、農村の存続のためには都市との交流と連帯がどうしても必要であり、中央政治による集権的な資金の垂直的調整ではなく、都市と農村の間で、直接的、水平的な財政調整を行うシステムをつくることを提案している。

保母、宮本はそれまでの外来型の地域開発に対置して、地域の自律による内発的発展を提唱したが、両氏とも都市農村交流の意義及び必要性に言及していることを確認しておきたい。

2. 新しい内発的発展論

このような農村の内発的発展に関する研究は英国においても行われており、英国ニューカッスル大学・農村経済センター（CRE）の研究では、農村に閉じられた内発的発展論に対し、外来的な力と内発的な力の関係において地方自らがハンドリングできる能力を高めることを指摘するネオ内発的発展論が論じられている^{（注13）}。

小田切（2012）はCREの研究から1970年代に英国においてみられる「逆都市化」の流れを取り上げ、「豊かな人々が通勤のため、リタイアのため、また、農村で勤労・拡大するビジネス部門で働くため、町や都市から離れて農村に移り住む」という逆都市化の現象は、日本においては本格的には発生しなかったため、農山村再生のためには「外部の力」の存在を当然としていたと述べている。

また、小田切（2008）は「わが国では農山村再生のために外部の力をさらに強調しなくてはならない段階にある」とし、過疎化やグローバリゼーションが一層加速化する現在の農村社会では、従来以上に外部資本の必要性和その外部資本を農村に取り込み、内部化することが求められると強調した。そして、ネオ内発的発展論が指摘する「外部の力」を活用する内部能力開発のためには、中間支援組織や地域マネージャーが重要であると指摘した。

後藤（2008）は地域内に閉じた「内発的発展」ではなく、地域固有の文化や生態系に基づくまちづくりで、他地域との協調・連携のもとで地域の自律を探る「共発的発展」を提唱した。

また、佐藤（2011）は小田切の議論を継承し、交流産業はむらおこし運動の延長に展開してきたものも多く、これらの中小規模の所得機会を農村内にいくつもつくり出し、その利潤が地域内で循環する仕組みづくりが求められていると述べるとともに、こうした仕組みを実際に動かしていくためには、地域内の各主体の結節点として機能するマネージャーの存在が不可欠で、農山村においてこうした役割を担っているのは「中間支援組織」であると述べている。

このように、農村における内発的発展は、地域の自律が必要であるとしながらも、「外部の力」の積極的な活用が不可欠な段階にきていることが議論され、都市農村交流の効果的な運営が指摘されている。

V. 「グリーンツーリズム論」の研究動向

1990年代後半のポストバブルの時代、ウルグアイラウンド農業合意による農産物輸入の拡大を与件として、農村における地域経済の停滞、過疎化の深まりによる農村社会の脆弱化を背景に、農村地域政策の柱として都市農村交流政策が打ち出された。特にグリーンツーリズムについては、その意義や効果を地域振興、ツーリズム、農村地域経済の面から評価し、多様に議論された。

次にグリーンツーリズム論の研究動向について、社会学、観光学、経済学の各学問領域から整理し、それぞれの研究動向を明らかにする。

1. 社会学領域からの研究動向

農業の多角化の視点から、山崎（2001）、大島（2001）、小山（2001）はヨーロッパ農村の動向を紹介し、グリーンツーリズムという農村政策の必要性を提唱した。山崎はグリーンツーリズムを定義し、①あるがままの自然のなかで、②農家などそこに居住している人たちの手によるサービスで、③農村のもつさまざまな資源・生活・文化的ストックなどを、都市住民と農村住民との交流を通して活かしながら、地域社会の活力の維持に貢献していると述べている。

グリーンツーリズムについては、農林水産省の施策に連動する形で全国農業会議所や都市農山漁村交流活性化機構により報告書が発行され、また、旅行会社等の積極的な情報発信により農村政策として広く知られるようになっていった。^(注18)

徳野（2008）は、交流人口増を求め、農村において「ブーム」的に行われている体験交流の受け入れに消耗する農村の様子をみて、取り組む目的が「経済事業」や「担い手対策」なのか、それとも「地域活性化」なのか、行政や住民が都市農村交流活動を類型化し、明確な目的や活動指標をもって取り組むことが必要であると指摘している。

青木（2008、2010）は、グリーンツーリズムを持続可能な活動に転換していくための検討を行い、西欧との比較において、わが国の多彩なメニューによる都市農村交流や、体験重視で地域ぐるみの受け入れによるグリーンツーリズムを「日本型グリーンツーリズム」と定義し、西欧農村社会と異なり、小規模複合経営を特徴とする日本の農林漁家がグリーンツーリズムのビジネスを開始する場合、必然的に小規模なものになるとして、地域内の多様なセクター（民泊、民宿、レストラン直売所、体験工房等）による広域連携が必要であると述べている。さらに、地域一体型、広域連携には行政の継続した支援が欠かせず、行政と実践団体、農家をつなぐ、中間支援機能を担う組織の必要性和人材の確保を指摘する。

また、青木（2008）は、過疎高齢化に悩む農山村の再生には、その対極にある都市住民との協働、共生、協発という相互主義の発想が不可欠であると、都市農村交流の新たな意義を指摘し、協発的發展を提唱した。

青木はさらに、観光学分野の農村の観光開発というグリーンツーリズムの幅広な解釈に対置し、「住民による都市農村交流」という枠の中にとどめることにより、それが内包する農村の持続性や環境保全の意義が明確化できると主張した。

荒樋（2008）もこれを支持し、「グリーンツーリズムは、農村サイドの担い手である農家女性や高齢者の主体的な選択肢、あるいは生き方探しの選択肢であり、都市生活者の旅行活動というよりも、それらを視野においた農村住民が自らのふ

るさに対して『誇り』を取り戻す運動」であると、農村住民に及ぼす効果を重要視した^(注14)。

また、荒樋はグリーンツーリズムの経済効果は必ずしも大きくはなく、地域内の関連産業の連携による相乗効果を求める必要があると指摘した。

2. 観光学領域からの研究動向

観光学分野からの考察では、安村（2013）が、グリーンツーリズムは従来のマスツーリズムに代わるオルタナティブツーリズムであると述べた。

また、長谷（2009）は、グリーンツーリズムは農村に滞在して余暇を楽しむ観光であり、農林漁業の体験と交流のできる民間主導の観光形態は、地元住民が主体となって運営できる観光地づくりであると述べている。

溝尾（2009）は、グリーンツーリズムによる農村での消費拡大に期待するとともに、このような新しい観光動向は若者のIターンも促していると述べている。

安島は、限界集落問題の視点から農村の観光的価値について考察し、観光は、地域の農業や漁業が存続してはじめて成立し、集落の維持・再生に貢献できると述べている。

社会学の視座が、グリーンツーリズムが農村や住民に及ぼす影響を重要視したのに対し、観光学においては、マスツーリズムやリゾート開発の行き詰まりを踏まえ、農村の地域資源に注目した観光地づくりを中心とした議論であった。

3. 経済学領域からの研究動向

一方、経済学分野からは農村地域政策や経済効果の考察がなされている。

井上（2011）は、わが国のグリーンツーリズムの特徴を規定し、①全国各地の市町村では、グリーンツーリズムを受け入れる協議会等が、農作業体験や農村体験学習を取り入れ、「休養より体験重視」になっており、これは西欧諸国の「静かな環境で何もしないでリラックスする」グリーンツーリズムと対照的であること。②わが国ではILO132号条約（年次有給休暇制度に関する条約）を批准しておらず、長期休暇の取得が習慣化していないためグリーンツーリズムの滞在日数が短いこと、③農村での主要な滞在施設は、西欧諸国の農家民宿に対して、公設滞在施設の利用が多いことを挙げている。そして、グリーンツーリズムが農村政策として全国的に普及・拡大し、受け皿としての条件整備は行政、関係団体、地域住民の一体となった地域づくりの取組として行われてきたとして、「地域経営型グリーンツーリズム」であると指摘した。

宮崎（2006）も井上と同様に、日本において長期休暇制度が未確立であることによる西欧諸国との社会的慣習の違いを指摘し、我が国のグリーンツーリズムの特徴として、①日帰り型が多いこと、②農林漁業、農山漁村の体験重視であること、③農村サポーターやリピーターの存在、④受入農村側が組織

的に対応することを指摘している。

また、宮崎は地域経営型グリーンツーリズムが1990年代後半以降、農協の広域合併、市町村合併、普及センターや土地改良区の再編が進行して、住民が出資、労働、農産物出荷、土地提供などにより、地域経営体に参加する方法が主流になってきたと述べ、課題として、①農村住民の村づくりによる自然・景観・文化といった農業・農村の多面的機能の保全と活用、②中間組織や地域経営体を中心にしたグリーンツーリズム産業と地元の農林漁業との産業連関の強化、③顔の見える者同士の関係づくりが必要であると指摘している。

増田（2009）はグリーンツーリズムが観光行為から進化し、観光産業が成立するためには、地域資源に価値を付して観光資源とする「観光資源化」の過程と、それを利用して対価を得ることのできるサービスや商品をつくり販売する「観光商品化」の過程があると分析し、グリーンツーリズムを持続的経済行為として行うコミュニティビジネス形成のために、農業者などの零細な観光業者が利用できる外部経済（観光資源の開発・管理）を積極的に形成する中間支援組織が地域の観光をサポートし、推進することが必要であると述べている。

また、藤田、大井（2015）は、グリーンツーリズムの経済効果について和歌山県田辺市において実証研究を行い、直売事業や農家レストランにおける地産地消重視の取り組みが地域内連携により経済効果を生んでいると、コミュニティビジネスとしての効果について論じている。

VI. 「地域づくり」に関する研究と都市農村交流

地域づくりについては、1990年代初頭までのリゾート開発を中心とする「地域活性化」の反省の中で、特にバブル崩壊後の90年代前半以降で論じられてきたが、最近の地方創生の流れのなかで、都市農村交流や田園回帰をめぐる地域づくりの議論が活発になっている。

小田切（2015）は、地域づくりの3つの意義として、①地域振興の「内発性」、②画一的でなく、福祉や環境を含めた「総合性」、地域の実情を踏まえた「多様性」、③従来とは異なる新たな仕組みを内部に創り出す「革新性」を指摘した。そして、日本創生会議が発表した、いわゆる増田レポートの「地方消滅論」に対抗し、地域づくり論を展開した。地域づくりの3つの柱として、①複数人の地域リーダーの存在、②生活諸条件の整備と集落機能の維持、③地域資源保全型経済の構築と小さな経済の集積を挙げた。

また、小田切は地域づくりにおける都市農村交流の意義として、第一は、農村の人々が地域の価値や宝を都市住民の目を通じて見つめ直す「鏡効果」が自らの暮らしをめぐる独自の価値観の再構築（＝「暮らしのものさしづくり」）を可能にし、過疎化の深化により農山村に広がる「誇りの空洞化」を反転させる力を持つこと、第二は、一般的な観光業とは異なり、鏡効果によるお互いの学び合いが要因となり、多くのリピーター

を獲得することから、交流産業としての条件が備わっていると指摘する。そして、地域の「新しい価値」のさらなる上乗せを実現することにより、地域づくりの持続化に向けた可能性を見出すことができると述べた。

藤山（2016）は、近年の若年世代の地方移住の増加に注目し、鳥根県の中山間地域を集落単位でみたときに子供の増加傾向が認められることから、若年世代の「田園回帰」がはじまったと分析し、毎年、地域に人口の1%のUIターン者を増やすと長期的な人口安定化が展望できるという、「田園回帰1%戦略」を提唱した。

筒井（2016）は小田切の議論を継承し、田園回帰戦略は、農村における取り組みが都市農村交流から移住というプロセスを丁寧に積み重ねていくことが重要であると指摘し、人口という没個性的な捉え方だけでなく、地域づくりに不可欠なヨソモノの受け入れという質的な意義を強調した。

図司（2014）は、都市農村交流は「交流」から「協働」の段階にきていると捉えた上で、外部人材である「地域おこし協力隊」の地域サポート活動を分析し、若者たちには、都市のよさ、農山村のよさの両方を理解し、ネットワークをつないで、そのときの自分が活躍できる場所に足場を置こうとする「しなやかさ」を感じ取れ、若者たちの動きは農村へ移住・定住する「狭義の田園回帰」にとどまらず、都市と農村の間での「対流」が生まれる局面にあり、地域住民がそれにどう対応するかが問われていると提起した。

小田切はまた、「地域マネジメント」は行政のみの仕事と決めつけることはないと述べ、農村においても、NPOなどの中間支援組織が部分的に担当する例もあると言及している。

一方、岡田（2013）は地域内の多様な生産者ネットワークによる地産地消の地域内産業連関を意識的に構築し、地域のさまざまな経済主体が地域内で再投資する力を高めることが、一人ひとりが輝く地域経済、地域社会の再生につながると「地域内再投資力」と「地域内経済循環」を提唱している。

また、大森（2015）は政府の「まちひとしごと創生法」にかかる地方創生政策を取り上げ、依然として都市の吸引力は強いが、少なからざる人々が積極的に農村へ向かい始めた、「向村離都」の動きをみて、都市と農村の人の流れを交流から対流へ転回させるためには、田舎暮らしの中に真の豊かさや幸せがあることを発信できなければならず、そのためには、都会の人びとと共に里山・里地・里川・里海の再生と活用により乗り出す必要があると述べている。

地域づくり論では、都市農村交流による経済効果、また、外部人材の知恵や力を最大限取り込む必要性が示唆されている。

VII. おわりに―都市農村交流研究における残された課題―

都市農村交流をめぐる研究動向について時代区分に応じた4つの分野から研究動向をみてきた。

オイルショック後の低成長期に生じた貿易摩擦を背景に農産物輸入が拡大、農家は農業経営の多様化を求められ、都市農村交流事業も農業・農村政策により普及していった。交流事業の主要な担い手は女性であり、事業への参画や女性起業は、農村女性の経済面での自立と農家経営への参画を促した。農村の過疎・高齢化や兼業農家の増加により、農村女性の地域運営への参画が指摘されているが、都市農村交流における女性主体の取り組みは、農村における女性の主体形成を促進していくといえよう。

また、内発的發展論やグリーンツーリズム論で指摘されているように、都市農村交流は、農村における地域づくりと不可分に議論されてきた。過疎・高齢化が深まりをみせる農村において、都市農村交流の有用性が示唆されており、従来以上に外部資本や外部人材を農村内部に取り込み、一体的に地域づくり行っていくことが求められている。

さらに、都市農村交流は、農村住民に生活の再評価の機会を与えた。交流の鏡効果により、高齢化や人口減少で沈滞感の漂う農村に、「誇り」や「自信」の回復をもたらすと論じられている。また、地域現場の調査では、若者の田園回帰が目玉され、地域おこし協力隊による地域活動の事例や移住者の子弟により学校が存続した事例などが報告されている。都市農村交流や田園回帰の意義や効果を、住民心理の面から捉えることも必要であろう。

都市農村交流やグリーンツーリズムが議論されはじめてから20年余りであるが、農村における取り組みは、規制緩和とともに国や自治体による支援を受けて、全国的にさまざまな広がりをみせている。若者の田園回帰の動きや社会貢献志向の高まりは、農村にとっては「希望」である。しかしながら、経済効果に注目すると、交流事業一つひとつの所得効果は大きくない。現在、地域づくりとして論じられている都市農村交流を、農村の産業にまで発展させるには多くの課題がある。今後、地域内連携により経済効果を上げ、コミュニティビジネスとして持続的に発展させていくことが期待されており、そのための研究が求められるところである。

都市農村交流は国や自治体の政策支援により発展してきた経緯があり、行政と個別農家や住民をつなぐ中間支援組織の存在や意義が指摘されている。

新しい内発的發展論では、交流産業における地域内の各主体の結節点として働く中間支援組織の役割が指摘され、また、グリーンツーリズム論では、地域一体型、広域連携において、中間支援組織の必要性和人材確保が指摘されている。さらに、地域づくり論においても、中間支援組織が地域マネジメントを部分的に担うことに言及している。

しかしながら、先行研究では、都市農村交流における中間支援組織の必要性が指摘されながらも、個別具体的な分析には至っていない。都市農村交流は、女性起業などによる農業の6次産業化やグリーンツーリズム、また、若者の田園回帰

の動きなどの広がりをみせており、今後、都市農村交流をコミュニティビジネスとして、農村の新たな産業に発展させていくためには、それぞれの交流における中間支援組織の役割や活動について、詳細な分析及び考察が求められるところである。

注

- 1) 『農業・農村の多面的機能、
http://www.maff.go.jp/j/nousin/noukan/nougyo_kinou/』（2016.4.1 参照）
- 2) 内閣府「農山漁村に関する世論調査」（平成26年6月）によると、都市住民の農山漁村への定住願望は「ある」、「どちらかというところ」が31.6%あり、前回調査（平成17年11月）の20.6%を大きく上回っている。
- 3) 『「都市と農山漁村の共生対流」と「グリーンツーリズム」との関係、http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kyose_tairyu/k_kyotai/』（2016.4.1 参照）
- 4) 藤田（2012）は、都市・農村交流は「グローバル化した都市型社会が抱える悩み、諸問題の解決に糸口を与え、さらには均衡のとれた国土づくりや持続可能な循環型社会の構築を目指す政策課題を推進する上でも貴重な手がかりを与えてくれる。」と指摘している。
- 5) 大浦（2008）参照。「都市と農山漁村の共生・対流」は新たなビジネスチャンスの場として、農林水産省、総務省、文部科学省、環境省、国土交通省、経済産業省、厚生労働省および内閣府の8府省連携によるプロジェクトチームが立ち上げられ、2005年に「都市と農山漁村の共生・対流の一層の推進について」の提言がなされた。
- 6) 徳野（2008）p.79 参照
- 7) 『平成25年版厚生労働白書、図表2-4-10 働く目的、
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/dl/1-02-4.pdf>』（2016.4.1 参照）
- 8) 小田切、筒井編著（2016）pp134～139。NPO法人ふるさと回帰支援センター（2002年設立、地方移住を支援）への相談は、2009年以降、40歳代以下の来場者割合が高まっている。
- 9) 宮城は女性起業の特徴を、①志とビジネスの調和、②メンバーの平等主義（全員参加）、③地域へのこだわり、④サイドビジネス（副業）、⑤マルチビジネス（複業）、⑥ネットワークの多層性、⑦女性個人の所得の明確化、⑧家族従業から経営参画への転換であると整理している。
- 10) 田代らは、戦前・戦中・戦後の農村女性の労働の過酷さと生活改善の取り組み、また、その後の家族経営協定等による農村における女性の地位向上の取り組みの経緯を明らかにするとともに、現在、農業者、生活者として中心的な担い手になっている女性の負担軽減の必要性を指摘している。田代編（2004）を参照。
- 11) 徳野は、現代の農村は、結婚による女性の居住も含め、Uターンなどの「住民属性の移動性（転居・住居などの長期間移動）」と、就労先の拡散化、分散化による「流動性（日常生活のなかでの通勤・通学などの移動）」により、農村の人々は家族・近隣・集落の人々との狭義な生活世界と集落外の広域的生活世界の二元的な生活世界を有していると指摘した。
- 12) 鶴見は内発的發展の特徴を次の4点に整理している。
 - ① 内発的發展は経済学のパラダイム転換を必要とし、経済人に代え、人間の全人類的发展を究極の目的としている。
 - ② 内発的發展は他律的・支配的发展を否定し、分かち合い、人間解放など共生の社会づくりを指向する。
 - ③ 内発的發展の組織形態は参加、協同主義、自主管理等と関連している。
 - ④ 内発的發展は地域分権と生態系重視に基づき、自主性と定常性

を特徴としている。

- 13) CREの「ネオ内発的發展論」の概念については、ニール・ウォードら(2005)が次のとおりまとめている。
「いかなる地方も外来的な力と内発的な力は併存しており、地方と外部の相互作用は地域レベルでは必然だからである。そこで重要となるのは、こうした広範なプロセス、資源、行動を自分たちに操縦できるように、どのようにして地域自ら能力を高めていくかにある。これがネオ内発的發展という概念である。そして、そのポイントは、地方とそれよりも広い範囲に及ぶ政治的、制度的、交易的、自然的な各種の環境とダイナミックに相互作用する関係の構築であり、さらにそうした相互作用をいかにして仲介するかにある。」
- 14) 荒樋(2008)はグリーンツーリズムの農村地域への普及・拡大には政策誘導が大きな影響をもち、山崎がその中核においた地域住民へのエンパワーメントよりも農村政策としての定着を重視し、対象地域の特殊な観光開発としてグリーンツーリズムを操作的に提示したと指摘している。

参考文献

- [1] 安倍澄子「5農家女性の主体形成、(2) 家族経営協定・農村女性起業の取り組み」、田代洋一編『日本農村の主体形成』、筑波書房、2004年
- [2] 青木辰司『転換するグリーンツーリズムー広域連携と自立を目指して』学芸出版、2011年
- [3] 青木辰司「グリーン・ツーリズムー実践科学的アプローチをめざして」、日本村落研究会編『グリーン・ツーリズムの新展開ー農村再生戦略としての都市・農村交流の課題ー』農山漁村文化協会、2008年
- [4] 荒樋豊「日本農村におけるグリーン・ツーリズムの展開」、日本村落研究会編『グリーン・ツーリズムの新展開ー農村再生戦略としての都市・農村交流の課題ー』農山漁村文化協会、2008年
- [5] 後藤春彦「地域の再生と景観デザイン」、大森彌ほか『実践 まちづくり読本』公職研、2008年
- [6] 長谷政弘『新しい観光振興ー発想と戦略ー』同文館出版、2009年
- [7] 橋本卓爾・山田良治・藤田武弘・大西敏夫編『都市と農村ー交流から協働へー』日本経済評論社、2011年
- [8] 蓮見音彦『苦悩する農村ー国の政策と農村社会の変容ー』有信堂高文社、1998年
- [9] 保母武彦『内発的發展論と日本の農山村』岩波書店、1996年
- [10] 保母武彦『日本の農山村をどう再生するか』岩波書店、2013年
- [11] 本間正義『現代日本農業の政策過程』慶応技術大学出版会、2012年
- [12] 福武直『日本農村の社会的性格』東京大学出版会、1952年
- [13] 藤田武弘「グリーンツーリズムによる地域農業・農村再生の可能性」、『農業市場研究』21-3, pp.24-36, 2012年
- [14] 藤田武弘「日本型グリーン・ツーリズムと都市・農村連携」、橋本ら『都市と農村ー交流から協働へー』、40-57, 2011年
- [15] 藤田武弘・大井達雄「都市農村交流活動における経済効果の可視化に関する一考察」、『観光学』12, 27-39, 2015年
- [16] 藤山浩『田園回帰1%戦略』農山漁村文化協会、2016年
- [17] 井上和衛『グリーンツーリズムー軌跡と課題』筑波書房、2011年
- [18] 井上和衛『都市農村交流ビジネスー現状と課題』筑波書房、2004年
- [19] 風見正三・山口浩平編著『コミュニティビジネス入門ー地域市民の社会的事業ー』学芸出版社、2012年
- [20] 守友裕一『内発的發展の道ーまちづくりむらづくりの論理と展望ー』農山漁村文化協会、1991年
- [21] 増田寛也編著『地方消滅ー東京ー極集中が招く人口急減ー』中央公論新社、2014年
- [22] 増田佳昭「5農村ツーリズムの担い手たちードイツのPLENUMプロジェクトに学ぶー」『農村版コミュニティ・ビジネスのすすめー地域活性化とJAの役割ー』家の光協会、2009年
- [23] 松谷明彦編著『人口流動の地方再生学』日本経済新聞出版社、2009年
- [24] 宮城道子「グリーン・ツーリズムの主体としての農村女性」、日本村落研究会編『グリーン・ツーリズムの新展開ー農村再生戦略としての都市・農村交流の課題ー』農山漁村文化協会、2008年
- [25] 宮口侗勉『改訂版 地域を生かすー過疎から多自然居住へ』原書房、2004年
- [26] 宮口侗勉『新地域を生かすー地理学者の地域づくり論』原書房、2007年
- [27] 宮本憲一『環境経済学』岩波書店、1989年
- [28] 宮本憲一・遠藤宏一編『地域経営と内発的發展ー農村と都市の共生を求めてー』農山漁村文化協会、1998年
- [29] 宮本憲一『転換期における日本社会の可能性ー維持可能な内発的發展ー』公人の友社、2010年
- [30] 宮崎猛『日本とアジアの農業・農村とグリーンツーリズム』昭和堂、2006年
- [31] 溝尾良隆「観光の意義と役割」『観光学の基礎』原書房、2009年
- [32] 守友裕一『内発的發展の道ーまちづくりむらづくりの論理と展望ー』農山漁村文化協会、1991年
- [33] 日本村落研究会編『消費される農村ーポスト生産主義下の「新たな農村問題」』農山漁村文化協会、2005年
- [34] 日本村落研究会編『検証・平成の大合併と農山村』農山漁村文化協会、2013年
- [35] 日本村落研究会編『農村社会を組みかえる女性たち』農山漁村文化協会、2012年
- [36] 大浦由美「1990年代以降における都市農山村交流の政策的展開とその方向性」、『林業経済研究』54-1, pp.40-49, 2008年
- [37] 大森彌ほか『人口減少時代の地域づくり読本』公職研、2015年
- [38] 大西隆ほか『これで納得!集落再生ー「限界集落」のゆくえ』ぎょうせい、2011年
- [39] 岡田知弘ほか『国際化時代の地域経済学』有斐閣アルマ、2007年
- [40] 岡田知弘『一人ひとりが輝く地域再生』新日本出版社、2009年
- [41] 岡田知弘『地域づくりの経済学入門ー地域内再投資力論ー』自治体研究社、2013年
- [42] 小田切徳美『農山村再生「限界集落」問題を超えて』岩波書店、2009年
- [43] 小田切徳美『農山村は消滅しない』岩波書店、2015年
- [44] 小田切徳美編『農山村再生の実践』農山漁村文化協会、2011年
- [45] 小田切徳美・藤山浩編著『地域再生のフロンティアー中国山地から始まるこの国の新しいかたち』農山漁村文化協会、2014年
- [46] 小田切徳美・筒井一伸編著『田園回帰の過去・現在・未来』農山漁村文化協会、2016年
- [47] 小田切徳美「イギリス農村研究のわが国農村への示唆」、安藤光義・フィリップ・ロウ編『英国農村における新たな知の地平』農林統計出版、2012年
- [48] 小田切徳美「農山漁村地域再生の課題」、大森彌ほか『実践まちづくり読本』公職研、2008年
- [49] 阪井加寿子・藤田武弘「都市から地方への移住促進における中間支援組織の役割と意義ー和歌山県における取組を事例としてー」、『農業市場研究』24-2, pp.64-70, 2015年
- [50] 椎川忍ほか『平成の世間師たちが語る見知らぬ五つ星』今井印

刷株式会社, 2015 年

- [51] 高橋信正編著『「農」の付加価値を高める六次産業化の実践』筑波書房, 2013 年
- [52] 田代洋一『農業・食料問題入門』大月書店, 2012 年
- [53] 田代洋一『新版農業問題入門』大月書店, 2003 年
- [54] 田代洋一、小田切徳美、池上甲一著『ポストTPP農政—地域の潜在力を活かすために—』農山漁村文化協会, 2014 年
- [55] 田代洋一編『日本農村の主体形成』筑波書房, 2004 年
- [56] 徳野貞雄「農山村振興における都市農村交流、グリーンツーリズムの限界と可能性—政策と実態の狭間で」『日本村落研究』43, pp. 43-93, 2008 年
- [57] 徳野貞雄『生活農業論—現在日本のヒトと「食と農」』学文社, 2011 年
- [58] 暉峻 衆三『日本の農業150年』有斐閣, 2013 年
- [59] 鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会, 1989 年
- [60] 若原幸範「内発的発展論の現実化に向けて」『社会教育研究』25, pp.39-49, 2007 年
- [61] 山崎光博・小山善彦・大島順子『グリーンツーリズム』家の光協会, 2001 年
- [62] 安村克己・堀野正人・遠藤英樹・寺岡伸悟編『よくわかる観光社会学』ミネルヴァ書房, 2013 年
- [63] 関司直也『地域サポート人材による農山村再生』筑波書房, 2014 年
- [64] Neil Ward, Jane Atterton, Tae-Yeon Kim, Philip Lowe, Jeremy Phillipson, Nicola Thompson (2005) *Universities, the Knowledge Economy and 'Neo-Endogenous Rural Development'* CRE Discussion Paper 1

受理日 2016 年 12 月 8 日